

NGO-労働組合国際協働フォーラム2021/2022年活動計画 (2021年9月1日～2022年8月31日)

はじめに

「持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals(SDGs)」への社会の理解が進み、取り組みが進む中、「誰一人取り残さない」包摂的な17のゴールを掲げたSDGsの達成には、より一層のアクターの多様化と連携強化が重要であり、特に市民社会の役割の拡大は必須であることが認識されている。

本フォーラムは市民社会のアクターの中でも NGO と労働組合が協働を通じて社会課題の解決に取り組む場としてユニークである。本年度も NGO と労働組合の双方の強みを生かして長年続けてきた「児童労働グループ【ゴール 8】」、「HIV/AIDS 等感染症グループ【ゴール 3,8,10】」、「母子保健グループ【ゴール 3,5】」の時代に合わせた深まりや広がりを目指しつつ、最新の社会課題の動向を理解し双方が取り組むべき課題を見出すこと通して、SDGs の達成への貢献に取り組んでいく。

今期についても、2020年初頭以来続く新型コロナウイルス感染症流行を踏まえ、感染予防策としてオンライン(非接触型)形式を前提に活動を行う。流行状況の著しい変化等により計画見直しが必要となった際には連絡調整会議の場において議論し、柔軟に対応することとする。

I. フォーラム全体の活動

1. 活動体制

1) 連絡調整会議

- －機能: 暫定版活動計画・予算の協議と承認、フォーラム活動に関する情報交換、報告
- －開催頻度: 年4回程度
- －参加者: (必須) グループ代表(原則 NGO, 労組各1名)、(任意) 希望するメンバー

2) 総会

- 原則年1回開催。
- －機能: 活動計画、予算、活動報告・決算の承認。フォーラム活動に関する意見交換する場とする。
- －参加者: 全メンバー

3-1) 活動種別: グループ活動

グループ活動は、次の3つの課題別グループとする。

- ・ 児童労働グループ【ゴール 8】
- ・ HIV/AIDS 等感染症グループ【ゴール 3,8,10】
- ・ 母子保健グループ【ゴール 3,5】

新規グループ活動の設立は常時可能とする。新設を希望するメンバーは事前に協働事務局と相談し、総会に提案する内容を固めることとする。

・手順

- 2021年11月: 総会時に案内、相談対応
- 2022年3月: 進捗報告、再アナウンス、相談対応

3-2) 活動種別: タスクチーム

本フォーラムの軸である課題別グループ活動の発展支援と、SDGs 達成に向けて協働することに関心のある NGO と労働組合関係者に対する本フォーラムの活動発信を行うために、必要に応じて設置する。同チームはメンバーおよび協働事務局から構成される。

4) 会員・会費

会員: メンバーの継続、継続時の所属グループ、タスクチームは、毎年10月に確認を行う。

会費：現存の会費設定を継続する。請求・納入活動は2021年12月から2022年2月をめどに行う。

- ・ 運営 NGO、単位労働組合、国際産業別組織(GUFs)、地方連合会：1口1万円(1口以上)
- ・ 日本労働組合総連合会(連合)、連合構成組織：1口10万円(1口以上)

5) 会計監査

以下のメンバーが今期決算時に会計監査を担当する。

労組) 国際建設林業労働組合連盟 BWI 日本加盟組合協議会(JAC)

NGO) (一社)SDGs 市民社会ネットワーク(SDGs ジャパン)

2. 共通活動計画

1) 広報活動

メンバーによる広報タスクチームを形成し、企画、制作する。実際の広報活動自体はメンバー全体で協力して行う。

協働事務局は、本フォーラム概要や各グループ活動情報を発信するための YouTube チャンネル、Facebook 等の公式媒体の管理と、フォーラムメンバーリストの管理・発信を行う。

2) フォーラム勉強会(新規)

目的) 新型コロナはじめ環境の変化が激しい中、フォーラムが取り組む社会課題に関する情報のアップデートのために、フォーラムメンバーとして参加する担当者以外のメンバー団体スタッフ・関係者向けの企画を実施する。

対象) フォーラムメンバー団体関係者向け(内容によっては、一般参加募集も可能とする)

形式) 勉強会として開催。テーマによって講演やグループワーク等の工夫をする。

回数・開催時期) 年4回(一回2時間程度。無料) 2021年11月、2022年2月・5月・8月

方法) メンバーからテーマ募集。テーマ担当メンバーが企画、協働事務局がロジ支援。

(例：PEAH(性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護)や支援の現地化等、NGOを取り巻く重要・最新課題に取り組む JANIC ワーキンググループからの情報共有。個々の労働組合が推進しているキャンペーンや好事例の共有等)

費用) 参加は無料。登壇メンバーには謝礼支払い。

録画) 講演部分は録画、フォーラム広報媒体に掲載・事後活用

(例：各メンバー内での回覧・視聴、大学講義での使用等)

その他) イベント広報時・当日には、広報タスクで作成した本フォーラムに関する各種動画を紹介。

3) キャンペーン支援

組合員と一般市民が共に参加できるメンバーが関わっているキャンペーンを本フォーラムが積極的に支援することで、SDGsの達成に寄与する。支援是非は連絡調整会議が決定し、次の機能は協働事務局が担当する。

1) キャンペーン支援制度の告知。

2) 支援するキャンペーンについての書類審査、連絡調整会議への提案。(申請団体と共に)

3) 承認キャンペーンのフォーラムメンバーへの周知。

キャンペーンへの申請と審査にかかる詳細は、NGO-労働組合国際協働フォーラム「キャンペーン支援」申請要項(2021年7月20日更新)に沿う。

3. 事務局体制

本フォーラムは、その事業遂行にあたり、労働組合側事務局として日本労働組合総連合会(連合)、NGO 側事務局として(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)が共同で事務局を担う。但し、グループおよびタスクチーム活動の事務局は各グループおよびタスクチームのメンバー団体の協議により決定する。

II. タスクチーム活動

1. 広報タスクチーム

1) 基本方針

- 新型コロナウイルス感染症流行の影響を最も受けている人びと・社会の現状に対する本フォーラムとしての問題意識をまとめた動画(ホワイトボードアニメーション形式)を制作・公開し、

広く本フォーラムを通じた課題解決への参加を促す。

- その他本フォーラムの年間の広報活動と広報物（YouTube、Facebookに掲載するコンテンツ類含む）の企画、制作、メンテナンス。
- 本フォーラム設立20周年（2024年）に向けたアイデア出し

2) 目標

- 動画の公開・拡散を通じて、労組参加メンバーの増加を図る
- 動画の公開・拡散を通じて、各労組・NGO活動への参画を図る

3) 成果目標”案” 期間：2021/11－2022/8

項目	内容	目標値	現状（21/10/25）
チャンネル登録数		1000人？	6人
動画再生数	WBアニメーション	1万回？	NA
	コロナ渦でのSDGs実現に向けて		196回
	児童労働グループ編		126回
	HIV・エイズ等感染症グループ編		27回
	母子保健グループ編		47回
各組織でのPR	SNSやサイト内で動画を公開、またニュースにする	各組織1回（計28回）	（メンバー数28：労組14/NGO14）
イベントでのPR	労組フォーラム主催イベントや勉強会などで公開	4回	（イベント開催4回）
労組メンバーの増加	地方連合系2 産別連合系2	4組織	労組：14 NGO：14
労組・NGO活動への参加を増やす			

3) スケジュール

2021年9-11月：動画制作、公開キャンペーン内容の検討

2021年11月：動画公開（予定：11月下旬）

2021年12-3月：公開キャンペーンの実施

2022年4月：公開キャンペーンの評価、振り返り、追加的取組の検討

2022年5-7月：本フォーラムとしての発信活動の計画（含む20周年（2024年）も意識した中期計画）

2022年8月：活動報告とりまとめ、次年度計画策定

4) たたき台

別資料

Ⅲ. 課題別グループ活動

1. 児童労働グループ【ゴール 8】

1) 基本目標

世界には 1 億 6000 万人、世界の子どもの 10 人に一人が児童労働をしている現状がある（ILO、2021）。SDGs には、「2025 年までにすべての形態の児童労働を終わらせる」ことが目標 8 のターゲット 7 に掲げられた。当グループは、労働組合と NGO の連携を通じ、児童労働ネットワーク（CL-Net）とも協力しながら、児童労働問題が解決に向かうよう推進活動を行うことを基本目標とする。

※児童労働ネットワーク（CL-Net）とは

児童労働に問題意識をもち、日本からこの問題の解決に貢献することを目指す NGO、労働組合などが加盟するネットワーク。

2) 当年度（2021/2022 年）の目標

今年 6 月に発表された児童労働最新推計では、過去 20 年間減少傾向だった児童労働が初めて増加に転じ、新型コロナウイルスの影響でさらに多くの子どもが児童労働を強いられる危険性があることが指摘された。この状況をふまえ、労働組合員や一般市民が意識や行動を変える契機となるよう、児童労働の普及と啓発に貢献する。

3) 活動計画

(1) 情報発信と啓発活動

啓発チラシの配布とチラシと連動した動画の配信、労働組合の定期刊行物やイントラネットへの情報掲載、学習会の実施等を通じ、啓発活動を行う。

また、グループ内で児童労働や子どもの権利に関するイベントや関連する記念日等の情報共有を行い、組織内外での啓発活動や情報発信に活かす。「児童労働撤廃国際年」という機会に、より多くの人に児童労働の現状が伝わるよう、グループ内外の組織にもチラシ配布等の協力を呼びかけていく。

(2) 児童労働ネットワーク(CL-Net)と共同事業

児童労働への関心を高め、問題解決に向けた取り組みがより一層進むことを目指し、児童労働反対世界デー（6 月 12 日）にあわせたキャンペーンを共同で行う。具体的には、広報活動への協力やキャンペーンアクションへの参加などを行う。

4) 活動スケジュール

2021 年 10 月～12 月：啓発チラシ・動画の活用方法と学習会開催の検討

2022 年 1 月～6 月：啓発チラシ・動画の活用と学習会の開催（予定）

2022 年 4 月：連合メーデー出展（予定）

2022 年 4 月～7 月：CL-Net と共同事業実施（予定）

2022 年 7 月：CL-Net と共同事業総括

2022 年 7 月～8 月：2021/22 年度活動振り返り

通年：定期会議、チラシ配布と動画の活用等を通じた情報発信・啓発活動、発信機会等の共有、組織内刊行物等への情報掲載

5) 組織運営・事務局

参加組織

労働組合 6 組織：IUF-JCC、自動車総連、JAM、情報労連、日教組、UA ゼンセン

NGO 4 組織：アムネスティ・インターナショナル日本、ACE <事務局>、国際労働財団、シヤンティ国際ボランティア会

2. HIV/エイズ等感染症グループ【ゴール 3,8,10】

1) 基本目標

SDG の目標 3「あらゆる年齢の全ての人々の健康な生活を保障し、福祉を促進する」のターゲット 3.3 として、「2030 年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった感染症を終息させるとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する」と挙げられている。また、全ての人々が経済的困難に直面することなく必要とする保健医療サービスを受けられることをめざすターゲット 3.8「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成」も世界の目標として重視されている。これを踏まえ、SDGs が目指す「誰一人取り残さない」社会を実現するために、当グループは SDGs 目標 3 の HIV/エイズを中心に感染症に関する課題に対して取り組む。

NGO と労働組合が協力し、労働組合員や一般市民に対して、国内外の HIV/エイズ等感染症の現状と正しい知識を伝え、予防と、職場内の差別や偏見の解消を図り、国際的な取り組みを行う。労働組合・NGO 双方のネットワークを通じて、その活動への支援参画を促す。

2) 当年度 (2021/2022 年) の目標

- ・新型コロナウイルス感染症を含む HIV/エイズやその他感染症に関する課題について、一般市民・労働者への啓発に貢献する。
- ・グループ参加団体が、新型コロナ感染症や HIV/エイズ、その他感染症、保健の課題に取り組む関係組織との協力関係を強化する。
- ・グループ参加団体がより一層新型コロナや HIV/エイズ等をはじめとする保健の問題に関する知識を深めるため、グループ参加団体個々の持つ知見や情報を共有し、それぞれの活動に生かし、また広く啓発活動を行えるよう研鑽に努める。

3) 活動計画

- (1) 新型コロナウイルス感染症、および HIV/エイズ等感染症等の課題、特に人権問題や労働との問題に関するイベントへの参加、および実施
- (2) 一般の人々にグループが取り組んでいる感染症に関わる課題について知ってもらうことができる機会を活用し、適切なツールを使って啓発活動を行う。
- (3) 関連団体との連携強化

HIV/エイズやその他感染症に取り組む関係組織との協力関係および連携の強化を図る。また、協働でのイベント開催等を行う。

4) 活動スケジュール

- 2021 年 10 月：労働問題と感染症に関わる座談会を実施
- 2022 年 1 月：チャリティミュージカルでのエイズ啓発活動
- 2 月：コロナのなかでの外国人労働者の健康問題と感染症に関するウェビナーの開催
(これまでの座談会をふまえて)
- ⇒2022 年 3 月まで NGO 労組協働フォーラムの感染症 G 動画作成に活用
- 2022 年 4 月：メーデー出展
- ※ 2021 年 9 月～2022 年 8 月：他団体主催のイベントに共催で協力
 - ※ 通年：定例会議、内部勉強会、関係団体との協力・連携強化等
 - ※ ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施が困難な場合は一部の事業をキャンセルする可能性があります。

5) 組織運営・事務局

参加組織

労働組合 2 組織：インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会（インダストリアル・JAF）、国際食品労連日本加盟労組連絡協議会（IUF-JCC）

NGO 4 組織：グローバル連帯税フォーラム、（特活）シェア＝国際保健協力市民の会（SHARE）、（特活）難民を助ける会（AAR Japan）、（特活）アフリカ日本協議会＜事務局＞

3. 母子保健グループ【ゴール 3, 5】

1) 基本目標

- (1) 労働組合と NGO が協力し、国際的な母子保健の課題について継続的かつ分かりやすい啓発活動を行い、組合員や一般市民に課題意識を高めてもらう（啓発拡大）
 - (2) SDGs のゴール 3 と 5： あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し福祉を促進する/ジェンダー平等を実現するための実現可能なアクションを促し、参画を拡大化させる（行動促進）
- 2) 当年度（2021/2022年）の目標
収束が見えない新型コロナウイルス下の制限された活動の中、どのようにして基本目標の実現に向かうのか。新たな取り組みを労働組合、NGO とで力を合わせていく。
- 3) 活動計画
- (1) 定期会議の開催（勉強会を兼ねて実施する。毎回テーマを設ける）
情報共有の為の勉強会を行う
各団体の報告などを毎回行う
 - (2) それ以外の活動については、各組合の動き、連合の動きをもとに随時計画していく。
みえない所があるので予算も昨年同様とし、その中でできることを行う
 - (3) 労働組合の会議等で、課題解決のための認知普及をはかる
- 4) 活動スケジュール
- (1) 定期会議開催 10月からオンライン会議を適宜開催する。
 - (2) 連合大会などへのチラシ配付。
 - (3) 母子保健 G 参加組合大会・委員会会場での広報活動（コーヒードリップバック試飲配付等）
 - (4) メーカーへの参加
 - (5) コロナ禍で対応できる PR 活動や方策の検討等（メッセージ動画配信を含む）
なお 2-4 に関しては、実施された場合のスケジュール
- 5) 組織運営・事務局
- 参加組織
労働組合 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）
日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）
国公関連労働組合連合会（国公連合）
全日本自治団体労働組合（自治労）
NGO
公益財団法人ジョイセフ<事務局>

以上